

共通テーマ：激動の北東アジア情勢を読み解く

第3回 複雑化する国際政治情勢を読み解く

2025年6月21日（六本木校地にて）

鈴木 一人（東京大学公共政策大学院 教授）

1. 経済安全保障が登場した背景

只今ご紹介いただきました東京大学の鈴木一人でございます。国際文化会館は、この建物のちょうど向かいにあり、毎日この前を通っているのですが、中に入るのは初めてでございます。このような素晴らしい大学がこんなに近くにあることを知り、ぜひこれからも様々な形で協力させていただければと思っております。ご紹介に預かりました通り、私はこれまで様々な活動をしてまいりました。私はEU研究、特にヨーロッパ統合に関する研究で小久保先生とご一緒させていただいております。私自身もヨーロッパ研究をしており、イギリスのサセックス大学欧州研究所で博士号を取得し、元々はヨーロッパ研究が専門でございます。

なぜこの話をしているかということ、ヨーロッパ統合とは、ヨーロッパが一つの市場であるEUを形成するプロセスが中心にあるからです。EUは現在、単一市場であり、共通の関税、共通の規則、そして、全ての国ではありませんが、ユーロという共通通貨を用いることで、あたかも国内であるかのように取引ができるようになっています。しかし、実際には27の国があり、それぞれが独立した主権を持っています。つまり、各国が政治的な権限を持ちながらも、同時に経済的な

統合を進めなければヨーロッパ経済は発展しない状況にあって、このような政治と経済のずれを修正する形で、ヨーロッパはEUという一つの政治的な枠組みを構築したという経緯がございます。しかし、この政治と経済のずれ、つまり経済が発展するためには国家を超えてグローバルにビジネスを広げ、輸出入や投資など、様々な形で国境を越えたビジネスが拡大しているにもかかわらず、国々はバラバラであり、それぞれに法律や通貨が存在する状況でした。EUは、この状況を克服するために、政治も市場に合わせて共通の規則や通貨を導入しようと取り組んできたのです。経済安全保障を議論する上で、この政治と経済のずれが非常に重要なポイントとなっています。例えば、半導体であれば、台湾で製造し、設計はアメリカで行い、素材は日本が供給するといった国際分業が進んでいます。世界が一つのマーケットとなり国際分業が進むと、ある国には非常に強い産業が生まれる一方で、他の産業は弱くなっていきます。例えば、日本では素材産業や工作機械、自動車産業などが強い一方で、エネルギー産業、特に石炭産業などは1950年代に衰退しました。このような形で、各国ごとに政治的な枠組みとしては一つの国でありながら、経済がグローバル化することで、「勝ち組」と「負け組」が分かれていく状況が生まれてくるのです。

これは典型的にアメリカで起きていることです。いわゆるラストベルトと呼ばれる工業地帯、ペンシルベニア州やオハイオ州、デトロイトのあるミシガン州などでは、産業が非常に衰退してしまいました。競争力のない産業を抱える地域では、失業者が増え、企業が倒産し、工場がなくなり、生活が脅かされる人々が増えています。こうした人々は、「自分たちの惨めな状況は自由貿易のせいだ。自由貿易によって中国から安い製品が流入するから中国が悪いのだ」と主張したり、「移民が仕事を奪っている」と反発したりするようになります。これが、

いわゆるポピュリズムと呼ばれる現象であり、反移民、反自由貿易、ヨーロッパでは反EUといった動きに繋がっています。つまり、自分たちの生活が苦しくなっている原因を、国ではない、外から入ってくる存在に求め、その外部からの脅威に対抗するために自国を強くしなければならぬという「アメリカファースト」「自国ファースト」を掲げるようになるのです。そして、自由貿易の流れを止めるために輸入を減らし関税をかけたり、移民を排斥したりするような行動が、まさに現在起きていることなのです。このように、政治は国家の単位である一方、経済がグローバルに広がっているというずれが生じることで、現在では政治が経済を手段、あるいは武器として他国に圧力をかけるといっても始まっています。現代の世界が非常に不安定になり、経済も武器として対立する関係になっている現状が、経済安全保障と深く関わっています。

皆様も毎日ニュースでウクライナ戦争やイランとイスラエルの戦争の話を目にし、ミサイルが飛び交い、どこかで人々が殺されている状況を目の当たりにしていることと思います。これまでの世界の秩序は、戦争をしてはならないというものでした。日本やドイツが第二次世界大戦で敗戦し、その後に築かれた世界秩序は、国連を中心に国際法のルールを確立し、そのルールに基づいて国際秩序を形成していったというものでした。しかし、今まさにその国際秩序の安定を担うべき責任を持つロシアがウクライナに侵攻し、1948年に国連決議に基づいて建国されたイスラエルが国際法のルールを無視して、ガザ地区の病院や学校を攻撃したり、イランの原子力施設などを攻撃したりしています。ロシアもイスラエルも、自国が抱える不安や問題を武力で解決しようとしています。ロシアにとってウクライナは自分に従うべき国だと考えており、国際法を無視して、武力でもって攻撃しています。イスラエルとガザ地区の関係も同様で、イスラエルは武力を用いてガ

ザを攻撃し、自国の不安や問題を解消しようとしています。

一方で、アメリカと中国のような大国同士は、まともに戦えば核兵器を保有しているため、最悪の場合、核戦争になる恐れもあります。このため、アメリカと中国の間では、ロシアがウクライナに、イスラエルがガザに戦争を仕掛けるような形での戦争は考えにくい状況です。皆、できるだけ慎重に行動しようとしています。しかし、対立は存在し、その対立の中でどうすべきかと考えた時、アメリカと中国の間では実際の兵器を使うのではなく、経済を武器として戦いをするようになってきています。これこそが、経済安全保障が登場した大きな背景でございます。

2. 経済安全保障の定義と目標

では、その経済安全保障とは具体的にどういうことなのでしょうか。経済安全保障の基本的な考え方は、「経済的手段による他国からの圧力や圧迫に対して対抗する手段と能力を構築すること」を一応の定義といたします。これまでは軍事的な能力を使って、軍事的な手段で相手に圧力をかけ、相手を屈服させたり、行動や政策を変えさせたりしてきました。しかし、核兵器を保有する大国同士がそれをやろうとすれば、人類が滅亡するかもしれないという事態になりかねません。そのため、経済的手段を使って相手のやり方や政策を変えようと圧力をかける状況が生まれてきています。それに対して、自国の社会や経済を守るための手段や能力を構築することを経済安全保障と呼ぶことになります。

(1) 戦略的自律性

この経済安全保障という言葉に含まれる重要な課題、重要な目標は

二つあります。一つは「戦略的自律性」です。戦略的自律性とは、他国に依存していると経済的な圧力をかけられてしまうという考え方です。経済的な手段を使って相手に圧力をかけるとはどういうことかという、例えば2010年の尖閣諸島を巡る日中間の紛争を記憶されている方もいらっしゃるかもしれません。中国漁船が日本の海上保安庁の船に体当たりした際、海上保安庁は船長を逮捕しましたが、中国は船長の釈放を求めてレアアースの輸出を止めました。レアアース、特にネオジムは永久磁石の製造に不可欠な鉱物で、ハイブリッド車に使われますが、当時中国は世界のレアアース供給量の90%を占めており、中国から輸入しなければネオジムは手に入らない状況でした。中国はこれを知った上で、船長の釈放を求め、輸出規制を解除すると圧力をかけてきたのです。日本は中国との紛争において、必要不可欠なレアアースを中国に大きく依存していたため、中国が輸出を止めたことで非常に不利な状況に追い込まれました。これが経済的威圧と呼ばれるものです。最終的に、当時の民主党政権は船長を釈放することになりました。これは一例ですが、このように国が経済を武器として、他国が自国に依存していることを理解した上で、それを武器として使い、自国の望む結果を得ようとするのが実際に起こっています。

最近では、米中間の関税を巡る対立があります。アメリカは中国に対して145%、中国も対抗して125%という、通常ではありえない水準の関税を課してきました。これは先月スイスのジュネーブで交渉が行われ、お互いに115%ずつ下げて30%対10%になりましたが、この交渉が成立したのは、他にもない中国がレアアースの輸出規制を宣言したからです。レアアースにはネオジム以外にも様々な工業製品に使われる鉱物が含まれており、これらの鉱物がなければアメリカの産業が立ち行かなくなってしまう。つまりアメリカも中国に非常に強く依存しており、中国はそれを分かった上で、関税を下げなければ

輸出しないと圧力をかけ、それに屈する形で（負けるのが嫌いなトランプ大統領自身は屈したとは決して言いませんが）関税を下げるという結果になったのです。

このように、経済的な手段を使って圧迫するということは、その背後に非常に強い依存関係があることを意味します。逆に言えば、依存しなければそのような圧迫を受けることはありません。つまり、相手に対する依存を減らすことが経済安全保障上重要であり、経済安全保障の第一に挙げられるのが戦略的自律性ということになります。自分たちは相手に対する依存を減らし、相手が「これは売らない」と言っても、「ああ、いいですよ。別にあなたにそんなに依存していませんから、他の所から買いますから、もう結構です」と言える状態を作っておくことが、この戦略的自律性なのです。もちろん自国で全て賄えば良いのですが、例えばレアアースのようなものは日本国内では採れませんので、中国以外の所から調達することで、中国への依存を減らしていくという戦略が必要になります。

ただし、ここが難しい点なのですが、先ほども述べたように経済がグローバル化している中で、中国に強く依存しているのは、中国の製品が安価で品質が良いからなのです。経済活動を行う上で、安くて良いものは、高くても良いものよりも当然ながら選ばれます。例えばスーパーで1個100円のニンニクと3個100円のニンニクがあり、全く同じ品質であれば、3個100円のものを買うでしょう。このように、経済的に合理的な行動をする限り、ある特定の国に依存する傾向がどうしても強まってしまいます。そのため、3個100円ではなく1個100円のものを買うというのは、ある種勇気がいることです。経済的には損をするわけですから、そのようなコストをかけてでも依存しないようにするというのを、国家の戦略として考えなければなりません。通常の企業であれば、3個100円のものを買うのが当然です。会

社の調達部門の人が「3個100円で売ってるのがありましたけど、やっぱり1個100円のこっちを買っておかないと危ないですよ」と言ったら、恐らく上司から怒られるでしょう。それは経済的に合理的な行動ではないからです。しかし、そのような経済的に合理的な行動を取れば取るほど、皆がある特定の国に集中的に依存することになり、国家の安全保障上は困ったこととなります。つまり、企業は安い方が良いと考える一方で、国家は安いものばかり買われても困るという対立関係が生じるのです。そのため、政府としては、企業がある特定の場所に偏らないように、例えば補助金を出したり、様々なサポートをすることで、「1個100円のやつも買おう」と推奨し、サプライチェーンの多元化を図るとするのが、この戦略的自律性という考え方です。

(2) 戦略的不可欠性

もう一つ、経済安全保障で重要なのが「戦略的不可欠性」というものです。戦略的不可欠性とは、グローバルなサプライチェーンの中で不可欠な存在になるということです。不可欠な存在になるということは、他国が自分たちに依存してくれる状態を作り出すことを意味します。自分たちが他国に依存していると圧迫を受ける一方で、他国が自分たちに依存していれば、相手が圧力をかけてきた時に「あなたたちがそういうことをするのなら、私たちもこれを輸出するのをやめますよ」と言うことで、相手に対する抑止力となります。つまり、相手が「それは困る」と考え、経済的な手段を武器として使わないようにするための手段として、この不可欠性があるのです。

実際、日本も幸いなことに、グローバルなサプライチェーンにおいて不可欠な存在であります。例えば、炭素繊維（カーボンファイバー）は、現在航空機や自転車、ゴルフシャフトなど様々なものに使われていますが、日本の企業は世界でもトップレベルであり、特に航空機に

使えるような高い品質の炭素繊維は日本の企業しか製造できません。その他にも、最近話題になった半導体製造装置、つまり半導体を作るために必要な装置も、日本は特定の分野で100%のシェアを持っていたりします。このようにサプライチェーンの中で不可欠な存在になっていることは日本の強みですが、問題はこれらが企業の努力によって築かれている点です。企業は自社製品の品質を磨き、世界において圧倒的な競争力を持つ製品を作ってきましたが、それを国が経済安全保障のために輸出を止めると、企業が損失を被る可能性が出てきます。実際、2023年には、日本の半導体製造装置の中国への輸出が停止されました。これは中国が高いレベルの半導体を製造できないようにするための措置でしたが、その結果、日本の大手半導体製造装置メーカーは2000億円程度の特別損失を出しています。このように、国の戦略のために企業が損失を被る可能性もあるということで、これもまた経済安全保障を進める上で非常に悩ましい問題であります。

3. 地経学時代の到来

ここで重要になってくるのは、現代においては、経済は単にグローバルな市場で企業が輸出競争力を磨くだけのものではなくなったということです。政府と企業の活動が、国際関係における対立構造や敵味方の関係と非常に密接に結びついているのです。これまで安全保障は軍事の世界では国が行うものでした。海上保安庁や自衛隊といった国の機関が安全保障を担うのが基本でした。しかし、今は経済安全保障の世界では、最初に被害を受けるのは産業界です。例えば、中国がレアアースの輸出を止めると、最初に困るのは自動車産業です。実際、現在も中国がレアアースの輸出を停止しているため、日本の自動車メーカーの生産ラインが停止しているのは、必要なレアアース鉱物が

手に入らなくなったからです。これは国が困る前に産業界が困るという状態になっており、企業も安全保障を考慮に入れなければなりません。中国がレアアースの輸出を停止しているのは、アメリカと中国の対立が背景にあります。アメリカが関税をかけ、それに対抗する形で中国がレアアースの輸出管理を強化した結果、日本に影響が及んでいるのです。日本だけが頑張っても解決できる問題ではありません。アメリカと中国の対立がある限り、この状況は変わりません。つまり、現代の世界において、国際政治が一つ一つの企業の活動に非常に大きな影響を与えるような状況になっている点が、これまでの安全保障の考え方と大きく変わっている点なのです。したがって、我々はビジネスを行う人々も、政府関係者も、なぜこのような状況になっているのかをきちんと理解しておく必要があります。その理解がないままに、突然レアアースが手に入らなくなったという事態になれば、混乱を招くでしょう。そうした事態に備えなければなりません。まさに、自律性を高めていくことがそのための備えとなります。それには、国が頑張るだけではだめで、企業もそうした自律性の向上に協力していかなければなりません。つまり、政府と企業が一体となって力を合わせ、こうした状況に対応できるようになっておく必要があるのです。そのためには、皆様のような日々の活動をされている方々も、企業のトップの人々も、こうした国際情勢を理解しておく必要があるということです。これを我々は地経学、つまり経済と地政学が合体した世界とみています。

(1) 経済の「武器化」

経済を「武器化」するとは、具体的にどのようなことなのでしょう。その手段は多岐にわたりますが、一つは「輸出管理」です。例えば、先ほどお話したレアアースの輸出を停止するようなケースです。実

は、日本も過去に同様の措置をとったことがあります。おそらく、すでに他の講義でお話があったかもしれませんが、2019年に日韓関係が著しく悪化した際の事です。日本は韓国に対し、半導体製造に不可欠なフッ化水素やフォトリソグラーフなどの輸出管理を強化しました。これは、韓国が考えを改めることを期待しての措置でしたが、結果的に日韓関係はさらに悪化してしまい、残念ながら経済を「武器化」する試みとしてはあまりうまくいきませんでした。日本は経済を武器として使うのが非常に不得意な国なので、地経学という点ではあまり巧みではありません。しかし、このように輸出管理を手段として用いることはあります。

また、最近話題になっているのが「CFIUS（対米外国投資委員会）」による投資スクリーニングです。これは、アメリカに投資しようとする企業が、アメリカの経済や技術を盗もうとしているのではないか、あるいはアメリカの安全保障を脅かすものではないかといった点から投資をスクリーニングするものです。日本もこの投資スクリーニングを実施しており、韓国でも同様の動きが見られます。これはまさに、自国の産業を悪意のある投資から守るための措置と言えるでしょう。皆さんもニュースでご存知かもしれませんが、日本製鉄がアメリカのUSスチールを買収しようとした際、バイデン政権はCFIUSによる投資スクリーニングを使い、買収を停止させようとしていました。これはもはや経済の武器化というよりも、保護主義の典型例です。自国の産業や企業を守るために、この制度が悪用されたとも言えるでしょう。他にも多くの事例がありますが、時間の都合上、詳細な話は割愛します。

次に、経済を武器とするもう一つの手段として挙げられるのが、「市場の引力（マーケット・グラビティ）」です。巨大な市場を持つ国、例えば世界最大のGDPを誇るアメリカ、次に中国、そして国ごとに

数えるのではなくまとめて考えるならば EU が続きます。その次に日本という順ですが、最近ではインドが急速に経済成長しており、世界第3位、あるいは第4位の経済大国になりつつあります。このように相対的に経済市場の大きい国には、多くの国が輸出をしようとしします。日本もアメリカ市場に輸出している企業は数多く、それらの国々はアメリカ市場に依存している状態にあります。そのため、アメリカが関税をかけて輸出を阻止しようとするれば、皆が困ることになります。現在、日本の経済担当大臣がアメリカで関税交渉を行っているのも、そのためです。言い換えれば、トランプ大統領は「私達の市場に輸出したいなら、私の言うことを聞きなさい」と関税を武器に圧力をかけてきたわけです。これもまた、威圧です。巨大な市場を持つがゆえに、関税を引き下げてもらうために様々な保証を提供したり、譲歩したり、アメリカが求めるものを提供するといったことが行われています。これもまた、経済、市場を武器にしたやり方の一つです。

さらに、アメリカのドルも強力な武器となります。ドルは世界の基軸通貨として、世界中で利用されています。アメリカはこのドルを利用して様々な形で圧力をかけており、その最も効果的な手段が「経済制裁」です。例えば、現在行われているロシアやイランに対する制裁が挙げられます。もし、アメリカの制裁に違反するような企業や銀行が日本にあった場合、日本の銀行であっても、アメリカのルールに従わなければアメリカ市場から締め出す、といった措置をとるわけです。銀行の視点から見れば、アメリカドルは世界の決済通貨であり、基軸通貨です。どの国とビジネスをするにもドルが必要となります。しかし、ドルを提供してくれるのはアメリカ市場であるため、アメリカ市場へのアクセスを失うと、銀行は国際業務ができなくなり、地銀業務しか行えなくなってしまいます。これは銀行にとって非常に困る事態であるため、アメリカのルールに従い、「アメリカが制裁すると言っ

たら、分かりました、制裁します。例えばイランとのビジネスはやりません」という流れになります。このように、アメリカは、経済を武器化することで他国に圧力をかけ、自国の意向に従わせることが可能です。実際、部分的にはそのように行われています。

中国も同様に、世界第2位の巨大市場を持っているため、多くの国が中国への輸出を望んでいます。しかし、厄介なことに、中国は気に入らないことを言う国に対しては、気まぐれに経済的な圧力をかけてビジネスをさせない、ということがあります。最も有名な例の一つが、2020年のオーストラリアに対する措置です。新型コロナウイルスが始まったばかりの2020年4月、オーストラリアは中国の武漢にある研究所がウイルスの発生源ではないかと疑い、WHOにその研究所の調査を要求しました。これに中国は不快感を示し、「そんなことを言うなら、オーストラリアのワイン、石炭、農産物、ロブスターなどは買わない」と宣言しました。表向きは「保健審査に通らなかった」といった理由をつけて、これらの品の輸入を停止したのです。当時、オーストラリアはワインの80%を中国に輸出していましたが、この措置によってその巨大な市場を突然失うことになりました。困り果てたオーストラリアでは、その後政権交代が起き、最終的に中国との関係を修復するに至ります。

日本も同様の圧力を受けましたが、むしろ耐え抜いたケースと言えるでしょう。日本が福島第一原発のALPS処理水を海洋放出すると発表した際、中国は「そんなことをするなら、日本の海産物を全て輸入停止する」と発表し、長期間にわたって実行しました。特に打撃を受けたのは、北海道などの主要産地が中国に大量輸出していたホタテです。しかし幸いなことに、多くの国が日本のホタテを支援し、購入してくれました。今では、アメリカのスーパーなどでも北海道産のホタテが数多く見られるようになっています。このように、日本は中国

の「市場の引力」を使った圧力に耐え、アメリカをはじめとする友好国や東南アジア諸国に輸出市場を拡大することで、中国への輸出分の穴埋めをすることができました。

このように、輸出入に限らず、他国に過度に依存している状態は、その国にとって脆弱性となります。国際経済においては、他国への依存度をできるだけ減らし、自立的であることが求められます。そうでなければ、その脆弱性を狙い撃ちにして、他国から政治的な意思や価値観を押し付けられる可能性があります。例えば、ALPS 処理水を問題視し、日本の海産物禁輸を続けることで、日本に放出を止めさせようとしたり、武漢の研究所がウイルスの発生源ではないと思わせるためにオーストラリアに圧力をかけたり、といったことが実際に行われているのです。だからこそ、そうした事態を避けるために戦略的自律性や戦略的不可欠性が重要になります。

(2) 地経学（ジオエコノミー）とは

私たちは、このような時代を総称して「地経学の時代」と呼んでいます。これまでの世界は、WTO（世界貿易機関）があり、自由貿易が原則で、「ビジネスはビジネス、安全保障は安全保障」と、この二つは別物だと考えられていました。例えば、中国と政治的に対立していても、「政冷経熱（政治は冷え込んでも経済は活発）」というように、政治的対立とは別に経済は動くものだと捉えられていたのです。しかし、今やそれは一つになり、地政学（ジオポリティックス）と経済（エコノミー）が一緒になって「ジオエコノミー」となっているという理解になっています。つまり、自由貿易の時代は終わりを告げ、新たに政治的な理由で経済を武器化する時代に入ったということです。

もう一つ、この「ジオエコノミー」という言葉を使う意味があります。それは、「ジオエコノミー」の「ジオ」の部分、つまり地理的に

規定されたという点です。元々「地政学（ジオポリティックス）」という言葉から来ていますが、地政学とは、例えば日本は地理的に島国であるため、様々な国と貿易をしたり、様々な関係を結ぶことができるといったように、地理的な状況、地理的に置かれた環境によって規定される政治のあり方がポイントになります。モンゴルのような内陸国は、他の国に囲まれて自分たちだけでは外に出ることができません。何かを輸出するにも、必ずロシアか中国を経由しなければなりません。このような国は「ランドロックト」と呼ばれ、他に選択肢がないため、周辺国と仲良くしていくしかありません。日本のような島国は自由であり、内陸国は不自由であるといった具合です。これまで、地理と経済が結びつく場合、大抵はその地面の下に何が埋まっているかという点が大きなポイントでした。例えば産油国は世界中に散らばっているわけではなく、特定の地域に集中しています。日本はどんなに頑張っても石油やガス、鉱物が出てくるわけではありません。そういった意味では、日本は地政学的には不利な状況にあります。これまで経済と地理というものは、エネルギーや食料といった、地面に埋まっているものや地面から生えてくるものと結びつけて考えられてきました。

ところが、現在では天然資源だけではありません。人工的にその国に富をもたらすもの、それは「人」「お金」「技術」であります。今の時代に「ジオエコノミー」という言葉を使う最大のポイントは、現代の世界においては、自分の国にあるものだけで経済を成り立たせるのではなく、非常に流動性の高い人材、お金、技術をいかに集めることができるかが、その国のパワーになっているという点です。最も良い例がシリコンバレーです。アメリカのカリフォルニア州にあるシリコンバレーは、ご存知の通り IT 産業やクラウドサービス、プラットフォーム、例えば Google などの集積地です。現在最もお金を生み出している、アメリカでは「マグニフィセント・セブン」などと呼ばれ

ている株価の高い企業はシリコンバレー発ですが、そうしたテクノロジー企業のトップにいる人々は、皆アメリカ生まれのアメリカ育ちかというところではありません。Googleのトップはインド出身のサンダー・ピチャイ氏ですし、半導体メーカーのNVIDIAのジェンスン・ファン氏も元々は台湾出身です。このように国籍に関係なく人が集まることが重要なのです。台湾は現在、最も進んだ半導体を製造できる場所ですが、台湾の半導体製造拠点である新竹（しんちく）には、50を超える国籍の人々が集まっています。つまり、世界中から半導体の技術を持った人々が集まっているのです。オランダにあるASMLという会社は、半導体製造に不可欠な半導体露光装置を製造している会社で、世界シェア100%を誇ります。この会社が製造した機械がなければ半導体を製造できないと言われるほど重要な機械を製造しています。このASMLという会社はオランダのアイントホーフェンという街にありますが、アイントホーフェンには150カ国の国籍の人々が集まっています。つまり、今やその国の人だけでこの産業を成り立たせるといっていい時代ではないのです。今や、こうした技術やお金、そして人材をいかに集め、育て、そしてそれを管理するのかということが重要なポイントになってきています。

そのような人を集める力、そしてそこで新しいイノベーションを生み出す力、それをビジネスにしていく力、こうしたものが、実は地経学的なパワーの源となっています。それをもって、不可欠性を高めていく、自分たちにしかできないものを作っていく、こうした力を持たなければ、この国際社会の中では生き残れません。「自分たちが作れなくても、他から買ってくればいいや」と思っているうちは、もう危険信号です。つまり、「買ってくればいいや」と思っていたら、その国が輸出を止めるようなことになった瞬間、自分たちはもうお手上げになってしまうわけです。いかにして、そうした他国への依存を減ら

し、そして自分たちの力を持てるようにするのか。まさにトランプ氏が現在行っている関税政策は、それなのです。

4. アメリカの現状：トランプ政権の関税政策とその問題

トランプ氏は様々な意味で、大きな地殻変動を起こしています。それは何かというと、これまで世界のリーダーシップ、世界の秩序を牽引してきたリーダーであるということをやめ、いわゆる「アメリカファースト」を徹底することを目指しています。関税政策からお話しますと、トランプ氏が進めている関税政策は、単に他国からの輸入を止めるだけでなく、他国に対して「関税を下げてください、あいうことをしなさい」と圧力をかける目的もありますが、もう一つ重要な目的があります。それは、「関税をかけるから、関税が嫌だったら輸出をやめて私たちのところに投資しなさい。つまりアメリカ国内で生産しなさい。そうすれば関税はかかりません」と言って、その投資を促している点です。

実際、ある日本企業は、アメリカで今後医薬品に関税がかかることが分かっているため、先にアメリカに投資をして、アメリカ国内で生産することを決めています。また、すでにアメリカ国内で生産している自動車メーカーは、これまで輸出していた分をアメリカ国内で生産するように切り替えています。日本の例ではありませんが、韓国のSKハイニックスという半導体や医薬品メーカーも、アメリカに巨大な投資をすることを決めています。同時に、台湾のTSMCという半導体メーカーも、アメリカに工場を建設することを約束しています。これらは全て何を意味しているかというと、アメリカは自分たちのところで生産することによって、他国への依存を減らそうとしているのです。つまり、自由貿易であれば、別にアメリカファーストでなくて

も、他国で作ってもらって、それを輸入すればよいのですが、それをずっとやり続けた結果、アメリカは先ほども述べたようにラストベルトのような衰退する産業がどんどん生まれてきてしまったのです。それを取り返すべく、輸入を減らし、投資を促しているということです。

最近ようやく決着を見た日本製鉄による US スチールの買収も、バイデン政権の時には、選挙を考慮して日本製鉄による買収を拒否しましたが、トランプ政権になったらもう一度審査をし直し、最終的には買収を許可しました。これを許可したのはなぜかという、簡単に言えば日本から鉄を輸入するのではなく、日本の会社がアメリカに来て鉄を作れということに他なりません。元々 US スチールは国際競争力が非常に弱い会社で、世界の鉄鋼ランキングで言うと 26 位という会社でしたので、日本が来てくれることによってアメリカの鉄鋼業が復活することを期待していたのです。まさにアメリカは、グローバルな自由貿易の秩序よりも、自国ファースト、自国の自律性を高める、全て自国の中で賄えるようにするということを目指して、関税政策を行っているのが現状です。

これまで、アメリカは国際秩序を維持するために様々なことを行ってきました。例えば、トランプ政権が廃止に追い込んだ USAID（アメリカ国際開発庁）は、これまで多額の援助を行ってきましたが、それを今一切停止し、アメリカがこれまで行ってきた途上国の伝染病防止支援や、太平洋諸国の開発やインフラ整備などを次々とやめていっています。その一つがフルブライト奨学金です。奨学金の支給もやめ、アメリカに来ることも、最近は色々と復活しましたが、学生ビザの支給も停止していました。アメリカはこれまで、自国の魅力を知ってもらうために「どんどん学生が来てください、アメリカに留学しに来てください」と言っていたのですが、もうそういうのは全ていらないと。アメリカの魅力なんて放っておいても皆知っているはずだと。む

しろそうやって留学生が来ることによってアメリカの社会がどんどん多様になり、白人の数の割合が減っていくというような状況はなしにしようということで、留学生をまとめて追い出すような形になっています。私が教えていた学生もフルブライト奨学金をもらっていましたが、それが打ち切られてしまったため、泣く泣く帰国して就職することになったということも起きています。

また、ロシアがウクライナに侵略しましたが、2月28日にゼレンスキー大統領がホワイトハウスを訪れた際、トランプ氏も、ゼレンスキー大統領をなじるようなことを行い（その後和解はしましたが）、しかしアメリカはこれまでのようにウクライナを支援し、国際法を破ったロシアに対して戦争をやめさせるということはできていません。トランプ氏は「俺が仲介して停戦してやる」と述べて様々なことを試みましたが、結局結果的にはうまくいかず、もう「子供の喧嘩が公園でやってる子供の喧嘩だ」というような捨て台詞とともに、今やロシアとウクライナの戦争を止めるという仲介をするつもりもなくなっています。イスラエルとガザの間も、就任前から「ここは俺が止めてやる」と述べ、「ガザを中東のリビエラにする」とまで言っていました。ガザ地区は現在爆弾で建物が破壊されていますが、「これはちょうどいい。全部ブルドーザーで片付けて、ここにリゾートホテルを建てられるじゃないか」などと、めちゃくちゃなことを言っています。トランプ氏はガザの問題も止めたいと言っていますが、結果的にはイスラエルに武器支援を続けていますし、停戦も今のところうまくいっていません。現在のイランとイスラエルの戦いについても、交渉を進めようとしており、先日も2週間以内に判断すると述べていますが、いずれにしても、これまで第二次世界大戦後、「戦争はしない、戦争は違法である。だから皆お互いに共存しましょう、多少対立があっても戦争しないで共存しましょう」というのが一応の約束でした。も

もちろんベトナム戦争やイラク戦争など、戦争がなかったわけではありませんが、人類の歴史から見れば圧倒的に戦争の少ない80年間でした。しかし、今はもうそうしたタガが外れる形になり、ルールが守られなくなっています。そして、実際そのルールを守らないということ率先して行っているのがトランプ政権なのです。

したがって、WTOのような自由貿易も、これまで政治が自分たちの都合で自由貿易を阻害することは認められませんでした。しかし、トランプ政権はそうしたルールを一切無視して行っています。さらにひどいのは、アメリカは自由貿易協定を二国間で結んでいます。韓国、オーストラリア、イスラエルと結んでおり、日本とも日米物品貿易協定という協定があります。これら全てを無視して関税をかけています。つまり、第一次政権においてトランプ大統領自身が署名した日米物品貿易協定でさえ破るといことです。これほどルール無視が一般化してしまっているのが今のトランプ政権の非常に重要な点であり、これは結局ルールのない世界が今立ち上がってきていることを意味します。世界がルールに基づかない、つまり大統領の気まぐれでこういうことをやるんだと言ってそれが実行されてしまうと、我々は次に何が起こるか分からないため、非常に不安になります。アメリカと交渉して合意ができたとしても、その合意を破るかもしれないと言われれば、もう何を信じていいか分からない状況となり、そうなるとお互いに自分たちを守ることを優先するようになります。これはまさに第二次世界大戦前の、いわゆる保護主義やブロック経済と言われた時代と非常に似てきている状態であり、これが怖さだと考えています。

ただし、ここでもまだ若干の希望があるのは、トランプ政権になっても、アメリカはリーダーシップを発揮している点です。こういうお金がかかりそうなことや、自分たちの都合の悪いことは無視しているのですが、自分たちにとって都合の良いことはきちんとリーダーとし

て振る舞っています。それが一つはドルの基軸通貨としての機能です。これは実にうまく機能しています。いまだに皆様が海外旅行に行かれた時も、ドルでちゃんと換金できるようになっています。アメリカは4月2日に新たな関税措置を発表した後、ニュースで大きく報じられたように、アメリカの債券市場、つまりアメリカが借金をする際に発行する国債（財務省証券）の市場が暴落しました。アメリカの政策、トランプ政権がやっていることを信用できないから、アメリカの国債を売ってしまおうという人々が増え、結果的にアメリカ国債が大きく値を下げたのです。これを見てトランプ氏はまずいと思い、90日間の猶予を提案し、秩序を回復しました。これはまさに、基軸通貨としてのドルの価値、アメリカの通貨が安定していないと国際経済が危機的な状況になるため、アメリカがこの安定した通貨を維持するために、トランプ氏は妥協したという側面があります。

それ以外にも、アメリカは様々なものを提供しており、皆様が携帯電話やスマートフォンに入っているGPSもそうです。Googleマップなどを使う時にGPSを拾っているわけですが、これは実はアメリカの軍事システムが提供している無償の信号です。これもまだ停止していません。これを止めると、実は社会にさらに大きな影響が出ます。例えば、飛行機が飛ばなくなったり、鉄道が動かなくなったり、国際金融システムにも大きな影響が出ます。こうした「国際公共財」と呼ばれる、世界の人々が皆使っているものをやめるという判断もしていません。これはアメリカにとって都合が悪いからです。止めるとむしろアメリカが困るため、続けている方が都合が良いのです。また、クラウドサービス、皆様も今GmailやAmazonで買い物などをされていると思いますが、こうしたこともまだ規制をかけていません。これはもちろんテック企業がトランプ政権を支持しているというのがありますが、それが大きいでしょう。

トランプ政権を理解する上でもう一つ重要なのが、「Who（誰が）」ではなく「Where（どこで）」が重要であるという点です。何を言いたいかという点、1980年代に日本はアメリカと貿易摩擦を起こしていたことをご存知の方も多と思います。日本が大量の自動車や半導体、電化製品を輸出することで、アメリカの企業を追い込んだということがあります。アメリカはそれに対して政治的な力をかけて日本と交渉し、最終的には日本が輸出自主規制という形で輸出を制限することになりました。この時、アメリカが目的としていたのは、アメリカの企業、例えば自動車でいうと当時フォード、GM、クライスラーという三大メーカーを守ることが最優先されたのです。それはアメリカの企業だからです。ところが、現代のトランプ氏がやっていることは少し違います。関税をかけ、貿易赤字を問題視し、アメリカへの輸出を減らすという点はこれまでと同じですが、何をやっているかという点、その代わりに「投資をしろ」と言っているのです。つまり、フォードやGMを守ることが目的ではなく、アメリカに雇用を生み出し、アメリカに産業を生み出すことを目的としているのです。日本企業であろうが、韓国企業であろうが、欧州のフォルクスワーゲンであろうが、誰でもいいからとにかく来いと。そしてアメリカで生産することが重要なのだと。つまり、フォードやGMが勝てばいいという発想でもないのです。フォードやGMも結果的に負けてもいいのです。大事なのは「アメリカでやること」という点です。ここが、フー（誰が）ではない、つまりフォードやGMではなく、アメリカでというウェア（どこで）が重要になってくるという時代になっているのです。これこそまさに地政学の考え方なのですね。地政学というのは、「誰が」ということではない。「誰が来ても構わないけれども、ここでやるのが大切だ」ということが重要なポイントです。

ところが、トランプ政権はここで一つ大きな間違いを犯しており、

それは国内政治の都合上仕方がないのですが、「誰が」ということについて非常に厳しく問う点です。産業界については「誰が」について全く問いませんが、働く人については「誰が」を問うのです。それが移民の問題です。つまり、「アメリカ人じゃなきゃだめだ」としているわけです。トランプ氏の「アメリカファースト」、あるいは「Make America Great Again (MAGA)」と呼ばれるものは、雇ってくれる会社はどこでもいい、日本の企業だろうが韓国の企業だろうが欧州だろうがどこでもいいけれど、働く人はアメリカ人じゃなきゃいけない、ということをやっているのです。これが、今アメリカで起きている、非常に気持ち悪い、納得いかないことが色々起きている現状です。我々が知っているアメリカとは全く違う出来事が起きている、という話でございます。

時間になりましたので、私の話はここまでとさせていただきます。お伝えしたいことは大体お伝えできたと思います。どうもありがとうございました。